

注3

大学番号：私280

[平成30年度設置]

計画の区分： 学部の設置

注1

認可

山陽学園大学 地域マネジメント学部

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人山陽学園

令和2年5月1日現在

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和2年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

地域マネジメント学部

＜地域マネジメント学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	13
6. 附帯事項等に対する履行状況等	21
7. その他全般的事項	24

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人山陽学園

(2) 大 学 名

山陽学園大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒703-8501

岡山県岡山市中区平井一丁目14番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(渡 邊 雅 浩) 渡 邊 雅 浩 (平成23年5月)	—	
学 長	(サイトウ イクコ) 齊 藤 育 子 (平成28年4月)	—	
学 部 長	(オオハシ カズマサ) 大 橋 和 正 (平成30年4月)	—	
学科長等	(フルカワ トオル) 古 川 徹 (平成30年4月)	—	認可申請時には空席であったが任命したもの 平成30年4月1日 (30)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)

令和2年度に報告する内容 → (2)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載 (昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正) するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
地域マネジメント学部 地域マネジメント学科 学士 (地域マネジメント学)	経済学関係	4年	60人	年次0人	240人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和○年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		平均入学定員 超 過 率	開設年度から 報告年度まで の平均入学定 員超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人 60 () []	人 () []	人 60 () []	人 () []	人 60 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	0.69倍	— 倍	
志願者数	79 () []	— () []	73 () []	— () []	95 () []	— () []	() []	() []	() []	() []			
受験者数	78 () []	— () []	69 () []	— () []	88 () []	— () []	() []	() []	() []	() []			
合格者数	75 () []	— () []	68 () []	— () []	87 () []	— () []	() []	() []	() []	() []			
B 入学者数	42 () []	— () []	41 () []	— () []	43 () []	— () []	() []	() []	() []	() []			
入学定員超過率 B/A	0.70		0.68		0.71								

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	42 [-] (-)	- [-] (-)	41 [-] (-)	- [-] (-)	43 [-] (-)	- [-] (-)					
2 年次			40 [-] (-)	- [-] (-)	38 (-) (-)	- (-) (-)					
3 年次					40 (-) (-)	[-] (-) (-)					
4 年次											
計	42 [-] (-)		81 [-] (-)		121 [-] (-)						

・ 令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ () 内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
平成30年度	42 人	2 人	平成30年度	2 人	- 人	就職(1人) 学生個人の心身に関する事情(1人)
令和元年度	81 人	3 人	平成30年度	0 人	- 人	就職(1人)、他の教育機関へ転学(1人)、学生個人の心身 に関する事情(1人)
			令和元年度	3 人	- 人	
令和2年度	121 人	0 人	平成28年度	0 人	- 人	
			平成29年度	0 人	- 人	
			平成30年度	0 人	- 人	
令和3年度	人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和4年度	人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
合 計		5 人		5 人	- 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{2}{42} = \boxed{4.76} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{3}{81} = \boxed{3.70} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{121} = \boxed{0.00} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<地域マネジメント学部 地域マネジメント学科>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
共 通 教 育 科 目	知的生き方概論	1前	2			2					3
	人間学	1前	2								1
	小計(2科目)	—									
	吉備・岡山学	2前	2								1
	食文化論	2前		2							1
	哲学	1前		2							1
	法学	1前		2			1				
	環境論	1後		2		1					
	数学基礎	1前		2		1					
	統計学	1後		2		1					
	OR入門	2前		2		1					
	生物学	1前		2							1
	自然科学概論	2後		2							1
	基礎経済学	2前		2		1					
	文化人類学	2前		2							1
	英語総合読解Ⅰ	1前		1							2
	英語総合読解Ⅱ	1後		1							2
	英語聴取表現Ⅰ	1前		1							2
	英語聴取表現Ⅱ	1後		1							2
	コンピュータ入門	1前		2				1			
	データ活用入門	1後		2				1			
専 門 科 目	情報処理概論	1後		2				1			
	情報基礎	2前		2		1					
	小計(20科目)	—									
	地域文化論	1前	2								1
	経営学概論	1前	2			1					
	ビジネスフレームワーク	1後		2							1
	地域産業論	1後		2		3					
	デザイン論	2前		2							1
	地域産業マネジメント論	2前		2		1	2				
	地域産業融合論	2後		2		3					
	ベンチャービジネス論	3後		2		1					
	地域産業戦略論	3後		2		2		1			
	社会調査論	1前		2							1
	地域実践Ⅰ(入門)	1前	1			2	3	1			
	地域実践Ⅱ	1後	1			2	3	1			
	地域実践Ⅲ	2前	1			2	3	1			
	地域実践Ⅳ	2後	1			2	3	1			
	地域マネジメント実習	3前	10			5	3	2			
	卒業研究基礎	3後	2			7	4	2			
	卒業研究Ⅰ	4前	2			7	4	2			
	卒業研究Ⅱ	4後	2			7	4	2			
	小計(18科目)	—									
	アグリ産業概論	1前	2			1					
	アグリ設計論	1後		2			1				
	アグリ産業各論	2前		2		1					
	アグリ産業演習	2後		1		1					
	アグリ産業マネジメント演習	2後		1			1				
	アグリ産業融合各論	3後		2		1					
	アグリ産業融合演習	3後		1		1					
	アグリ産業戦略演習	4前		1			1				
	小計(8科目)	—									
	ものづくり概論	1前	2			1					
	ものづくり設計論	1後		2			1				
	ものづくり産業各論	2前		2		1					
	ものづくり産業演習	2後		1		1					
	ものづくり産業マネジメント演習	2後		1			1				
	ものづくり産業融合各論	3後		2		1					
	ものづくり産業融合演習	3後		1		1					
	ものづくり産業戦略演習	4前		1			1				
	小計(8科目)	—									
	地域の商い概論	1前	2			1					
	商い設計論	1後		2				1			
	商い産業各論	2前		2		1					
	商い産業演習	2後		1		1					
	商い産業マネジメント演習	2後		1				1			
	商い産業融合各論	3後		2		1					
	商い産業融合演習	3後		1		1					
	商い産業戦略演習	4前		1				1			
	小計(8科目)	—									

【令和2年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
共 通 教 育 科 目	知的生き方概論	1前	2			2					3
	人間学	1後	2								1
	小計(2科目)	—									
	吉備・岡山学	2前	2								1
	食文化論	2前		2							1
	哲学	1前		2							1
	法学	1前		2			1				
	環境論	1後		2		1					
	数学基礎	1後		2		1					
	統計学	1後		2		1					
	OR入門	2前		2		1					
	生物学	1後		2							1
	自然科学概論	2後		2							1
	基礎経済学	2前		2		1					
	文化人類学	2後		2							1
	英語総合読解Ⅰ	1前		1							2
	英語総合読解Ⅱ	1後		1							2
	英語聴取表現Ⅰ	1前		1							2
	英語聴取表現Ⅱ	1後		1							2
	コンピュータ入門	1前		2				1			
	データ活用入門	1後		2				1			
専 門 科 目	情報処理概論	1後		2				1			
	情報基礎	2前		2		1					
	小計(20科目)	—									
	地域文化論	1前	2								1
	経営学概論	1前	2				1				
	ビジネスフレームワーク	1後		2							1
	地域産業論	1後		2		3					
	デザイン論	2前		2							1
	地域産業マネジメント論	2前		2		1	2				
	地域産業融合論	2後		2		3					
	ベンチャービジネス論	3後		2		1					
	地域産業戦略論	3後		2		2		1			
	社会調査論	1前		2							1
	地域実践Ⅰ(入門)	1前	1			2	3	1			
	地域実践Ⅱ	1後	1			2	3	1			
	地域実践Ⅲ	2前	1			2	3	1			
	地域実践Ⅳ	2後	1			2	3	1			
	地域マネジメント実習	3前	10			5	3	2			
	卒業研究基礎	3後	2			7	4	2			
	卒業研究Ⅰ	4前	2			7	4	2			
	卒業研究Ⅱ	4後	2			7	4	2			
	小計(18科目)	—									
	アグリ産業概論	1前	2			1					
	アグリ設計論	1後		2			1				
	アグリ産業各論	2前		2		1					
	アグリ産業演習	2後		1		1					
	アグリ産業マネジメント演習	2後		1			1				
	アグリ産業融合各論	3後		2		1					
	アグリ産業融合演習	3後		1		1					
	アグリ産業戦略演習	4前		1			1				
	小計(8科目)	—									
	ものづくり概論	1前	2			1					
	ものづくり設計論	1後		2			1				
	ものづくり産業各論	2前		2		1					
	ものづくり産業演習	2後		1		1					
	ものづくり産業マネジメント演習	2後		1			1				
	ものづくり産業融合各論	3後		2		1					
	ものづくり産業融合演習	3後		1		1					
	ものづくり産業戦略演習	4前		1			1				
	小計(8科目)	—									
	地域の商い概論	1前	2			1					
	商い設計論	1後		2				1			
	商い産業各論	2前		2		1					
	商い産業演習	2後		1		1					
	商い産業マネジメント演習	2後		1				1			
	商い産業融合各論	3後		2		1					
	商い産業融合演習	3後		1		1					
	商い産業戦略演習	4前		1				1			
	小計(8科目)	—									

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専 門 科 目	政 策 と 地 域 づ く り 科 目	地域社会学	1前	2								1
		地域政策概論	1前	2			1					
		自治体概論	1後	2				1				
		地域資源論	1後		2		1					
		地方法務論	1後		2			1				
		地域ビジネス論	2前		2		1					1
		コミュニティ設計論	2前		2							
		地域ビジネス演習	2後		1		1					
		町と村づくり計画	2後		2		1					
		地域財政論	2後		2			1				
		環境政策論	2後		2		1					
		地域資源活用演習	3後		1		1					
		町と村づくり演習	3後		1		1					
		地域環境マネジメント論	3後		2		1					
		政策と地域づくり演習	4前		1		1					
		地域情報論	1前		2				1			
		地域情報演習Ⅰ	1後			1				1		
		地域情報演習Ⅱ	2前			1				1		
	小計(18科目)	-										
	目 経 営 実 務 科 目	インターンシップ入門	1後	1				1				
インターンシップ		2前	1				1					
簿記・会計論		1後		2							2	
簿記・会計Ⅰ		2前		1							1	
簿記・会計Ⅱ		2後		1							1	
簿記・会計Ⅲ		3後			1						1	
ファイナンシャルプラン入門		1後			2						2	
ファイナンシャルプランⅠ		2前			1						2	
ファイナンシャルプランⅡ		2後			1						2	
ファイナンシャルプランⅢ		3後			1						2	
小計(10科目)		-										
合計(92科目)		-										
卒業要件及び履修方法												
共通教育科目26単位、専門教育科目90単位、自由選択科目8単位（一般教養科目・専門教育科目から自由に選択）とし、合計124単位以上修得すること。 （履修科目の登録の上限：46単位（年間））												

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担	
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専 門 科 目	政 策 と 地 域 づ く り 科 目	地域社会学	1前	2								1	
		地域政策概論	1前	2			1						
		自治体概論	1後	2				1					
		地域資源論	1後		2		1						
		地方法務論	1後		2			1					
		地域ビジネス論	2前		2		1						
		コミュニティ設計論	2前		2							3	
		地域ビジネス演習	2後		1		1						
		町と村づくり計画	2後		2		1						
		地域財政論	2後		2			1					
		環境政策論	2後		2		1						
		地域資源活用演習	3後		1		1						
		町と村づくり演習	3後		1		1						
		地域環境マネジメント論	3後		2		1						
		政策と地域づくり演習	4前		1		1						
		地域情報論	1前		2				1				
		地域情報演習Ⅰ	1後			1				1			
		地域情報演習Ⅱ	2前			1				1			
	小計(18科目)	-											
	目	経 営 実 務 科 目	インターンシップ入門	1後	1				1				
			インターンシップ	2前	1				1				
			簿記・会計論	1後		2							2
			簿記・会計Ⅰ	2前		1							1
			簿記・会計Ⅱ	2後			1						1
			簿記・会計Ⅲ	3後			1						1
			ファイナンシャルプラン入門	1後			2						2
			ファイナンシャルプランⅠ	2前			1						2
ファイナンシャルプランⅡ			2後			1						2	
ファイナンシャルプランⅢ			3後			1						2	
小計(10科目)	-												
合計(92科目)		-											
卒業要件及び履修方法													
共通教育科目26単位、専門教育科目90単位、自由選択科目8単位（一般教養科目・専門教育科目から自由に選択）とし、合計124単位以上修得すること。 （履修科目の登録の上限：46単位（年間））													

【平成30年度】

科目区分		授業科目の名称	記当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通教育科目	シラバス リスト	知識の生き方概論	1前	2			2					3
		人間学	1後	2								1
		小計(2科目)	—									
	一般教育 養育科目	吉備・岡山学	2前	2								1
		食文化論	2前		2							1
		哲学	1前		2							1
		法学	1前		2			1				
		環境論	1後		2		1					
		数学基礎	1前		2		1					
		統計学	1後		2		1					
		OR入門	2前		2		1					
		生物学	1前		2							1
		自然科学概論	2後		2							1
		基礎経済学	2前		2		1					
		文化人類学	2前		2							
		英語総合読解Ⅰ	1前		1							1
		英語総合読解Ⅱ	1後		1							2
		英語聴取表現Ⅰ	1前		1							2
		英語聴取表現Ⅱ	1後		1							2
		コンピュータ入門	1前		2				1			
データ活用入門	1後		2				1					
情報処理概論	1後		2				1					
情報基礎	2前		2			1						
小計(20科目)	—											
専門科目	学部 基本 科目	地域文化論	1前	2								1
		経営学概論	1前	2			1					
		ビジネスフレームワーク	1後	2								1
		地域産業論	1後	2			3					
		デザイン論	2前	2								1
		地域産業マネジメント論	2前	2			1	2				
		地域産業融合論	2後	2			3					
		ベンチャービジネス論	3後	2			1					
		地域産業戦略論	3後	2			2		1			
		社会調査論	1前	2								1
		地域実践Ⅰ(入門)	1前	1			2	3	1			
		地域実践Ⅱ	1後	1			2	3	1			
		地域実践Ⅲ	2前	1			2	3	1			
		地域実践Ⅳ	2後	1			2	3	1			
	地域マネジメント実習	3前	10			5	3	2				
	卒業研究基礎	3後	2			7	4	2				
	卒業研究Ⅰ	4前	2			7	4	2				
	卒業研究Ⅱ	4後	2			7	4	2				
	小計(18科目)	—										
	アグリ産業 科目	アグリ産業概論	1前	2			1					
アグリ設計論		1後		2			1					
アグリ産業各論		2前		2		1						
アグリ産業演習		2後		1		1						
アグリ産業マネジメント演習		2後		1			1					
アグリ産業融合各論		3後		2		1						
アグリ産業融合演習		3後		1		1						
アグリ産業戦略演習		4前		1			1					
小計(8科目)		—										
ものづくり 産業科目		ものづくり概論	1前	2			1					
		ものづくり設計論	1後		2			1				
		ものづくり産業各論	2前		2		1					
		ものづくり産業演習	2後		1		1					
		ものづくり産業マネジメント演習	2後		1			1				
		ものづくり産業融合各論	3後		2		1					
		ものづくり産業融合演習	3後		1		1					
	ものづくり産業戦略演習	4前		1			1					
	小計(8科目)	—										
	商いの 産業科目	地域の商いの概論	1前	2			1					
商いの設計論		1後		2				1				
商いの産業各論		2前		2		1						
商いの産業演習		2後		1		1						
商いの産業マネジメント演習		2後		1				1				
商いの産業融合各論		3後		2		1						
商いの産業融合演習		3後		1		1						
商いの産業戦略演習		4前		1				1				
小計(8科目)	—											

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称		配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通教育科目	シタ 陽 ス タ	知的生き方概論 人間学 小計(2科目)	1前 1後 －	2 2 －			2					3 1 －
	一般教育 養育科目	吉備・岡山学	2前	2								1
		食文化論	2前		2							1
		哲学	1前		2							1
		法学	1前		2			1				
		環境論	1後		2		1					
		数学基礎	1前		2		1					
		統計学	1後		2		1					
		OR入門	2後		2		1					
		生物学	1前		2							1
		自然科学概論	2後		2							1
		基礎経済学	2前		2		1					
		文化人類学	2前		2							
		英語総合読解Ⅰ	1前		1							1
		英語総合読解Ⅱ	1後		1							2
		英語聴取表現Ⅰ	1前		1							2
		英語聴取表現Ⅱ	1後		1							2
		コンピュータ入門	1前		2				1			
		データ活用入門	1後		2				1			
		情報処理概論	1後		2				1			
		情報基礎	2前		2		1					
		小計(20科目)	－									
専門科目	学部 基本 科目	地域文化論	1前	2								1
		経営学概論	1前	2			1					
		ビジネスフレームワーク	1後	2								1
		地域産業論	1後	2			3					
		デザイン論	2前	2								1
		地域産業マネジメント論	2前	2			1	2				
		地域産業融合論	2後	2			3					
		ベンチャービジネス論	3後	2			1					
		地域産業戦略論	3後	2			2		1			
		社会調査論	1前	2								1
		地域実践Ⅰ(入門)	1前	1			2	3	1			
		地域実践Ⅱ	1後	1			2	3	1			
		地域実践Ⅲ	2前	1			2	3	1			
		地域実践Ⅳ	2後	1			2	3	1			
	地域マネジメント実習	3前	10			5	3	2				
	卒業研究基礎	3後	2			7	4	2				
	卒業研究Ⅰ	4前	2			7	4	2				
	卒業研究Ⅱ	4後	2			7	4	2				
	小計(18科目)	－										
	アグリ産業 科目	アグリ産業概論	1前	2			1					
		アグリ設計論	1後		2			1				
		アグリ産業各論	2前		2		1					
		アグリ産業演習	2後		1		1					
		アグリ産業マネジメント演習	2後		1			1				
		アグリ産業融合各論	3後		2		1					
アグリ産業融合演習		3後		1		1						
アグリ産業戦略演習		4前		1			1					
小計(8科目)		－										
ものづくり 産業科目		ものづくり概論	1前	2			1					
		ものづくり設計論	1後		2			1				
	ものづくり産業各論	2前		2		1						
	ものづくり産業演習	2後		1		1						
	ものづくり産業マネジメント演習	2後		1			1					
	ものづくり産業融合各論	3後		2		1						
	ものづくり産業融合演習	3後		1		1						
	ものづくり産業戦略演習	4前		1			1					
小計(8科目)	－											
商い産業 科目	地域の商い概論	1前	2			1						
	商い設計論	1後		2			1					
	商い産業各論	2前		2		1						
	商い産業演習	2後		1		1						
	商い産業マネジメント演習	2後		1				1				
	商い産業融合各論	3後		2		1						
	商い産業融合演習	3後		1		1						
	商い産業戦略演習	4前		1				1				
小計(8科目)	－											

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専 門 科 目	地域社会学	1前	2								1
	地域政策概論	1前	2			1					
	自治体概論	1後	2				1				
	地域資源論	1後		2		1					
	地方法務論	1後		2			1				
	地域ビジネス論	2前		2		1					
	コミュニティ設計論	2前		2							1
	地域ビジネス演習	2後		1		1					
	町と村づくり計画	2後		2		1					
	地域財政論	2後		2			1				
	環境政策論	2後		2		1					
	地域資源活用演習	3後		1		1					
	町と村づくり演習	3後		1		1					
	地域環境マネジメント論	3後		2		1					
	政策と地域づくり演習	4前		1		1					
	地域情報論	1前	2					1			
	地域情報演習Ⅰ	1後		1					1		
	地域情報演習Ⅱ	2前		1						1	
	小計(18科目)	－									
	インターンシップ入門	1後	1				1				
	インターンシップ	2前	1				1				
	簿記・会計論	1後	2								2
	簿記・会計Ⅰ	2前	1								1
	簿記・会計Ⅱ	2後	1								1
	簿記・会計Ⅲ	3後		1							1
	ファイナンシャルプラン入門	1後		2							2
	ファイナンシャルプランⅠ	2前		1							2
	ファイナンシャルプランⅡ	2後		1							2
	ファイナンシャルプランⅢ	3後		1							2
	小計(1科目)	－									
合計(92科目)			－								
卒業要件及び履修方法											
共通教育科目26単位、専門教育科目90単位、自由選択科目8単位（一般教養科目・専門教育科目から自由に選択）とし、合計124単位以上修得すること。 （履修科目の登録の上限：46単位（年間））											

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専 門 科 目	地域社会学	1前	2								1
	地域政策概論	1前	2			1					
	自治体概論	1後	2				1				
	地域資源論	1後		2		1					
	地方法務論	1後		2			1				
	地域ビジネス論	2前		2		1					
	コミュニティ設計論	2前		2							1
	地域ビジネス演習	2後		1		1					
	町と村づくり計画	2後		2		1					
	地域財政論	2後		2			1				
	環境政策論	2後		2		1					
	地域資源活用演習	3後		1		1					
	町と村づくり演習	3後		1		1					
	地域環境マネジメント論	3後		2		1					
	政策と地域づくり演習	4前		1		1					
	地域情報論	1前	2					1			
	地域情報演習Ⅰ	1後		1					1		
	地域情報演習Ⅱ	2前		1						1	
	小計(18科目)	－									
	インターンシップ入門	1後	1				1				
	インターンシップ	2前	1				1				
	簿記・会計論	1後	2								2
	簿記・会計Ⅰ	2前	1								1
	簿記・会計Ⅱ	2後	1								1
	簿記・会計Ⅲ	3後		1							1
	ファイナンシャルプラン入門	1後		2							2
	ファイナンシャルプランⅠ	2前		1							2
	ファイナンシャルプランⅡ	2後		1							2
	ファイナンシャルプランⅢ	3後		1							2
	小計(10科目)	－									
合計(92科目)			－								
卒業要件及び履修方法											
共通教育科目26単位、専門教育科目90単位、自由選択科目8単位（一般教養科目・専門教育科目から自由に選択）とし、合計124単位以上修得すること。 （履修科目の登録の上限：46単位（年間））											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために**未開講となった科目についても科目名の後ろに「（未開講）」として記入してください。**
 - ・ **1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。**
 - ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

時間割調整のため「人間学」の開講を1年次前期から1年次後期に変更。

【令和元年度】

時間割調整のため「OR入門」の開講を2年次前期から2年次後期に変更。

【令和2年度】

時間割調整のため、「数学基礎」の開講を1年次前期から1年次後期に変更、「生物学」を1年次前期から1年次後期に変更、「文化人類学」を2年次前期から2年次後期に変更。
コミュニティ設計論の担当教員を兼任講師1名から兼任講師3名に変更。

- (注) ・ 2 (1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
33 科目	59 科目	科目	92 科目	33 科目 [0]	59 科目 [0]	科目 [0]	92 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門・総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門・総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{92} = \boxed{} 0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容			容		備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計		山陽学園短期大学 と共用 (3,600㎡)		
	校 舎 敷 地	0㎡	37,974.60㎡	0㎡	37,974.60㎡				
	運動場用地	0㎡	4,018.40㎡	0㎡	4,018.40㎡				
	小 計	0㎡	41,993.00㎡	0㎡	41,993.00㎡				
	そ の 他	0㎡	15,985.92㎡	0㎡	15,985.92㎡				
	合 計	0㎡	57,978.92㎡	0㎡	57,978.92㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計		山陽学園短期大学 と共用 (4,700㎡)		
		6,408.76㎡ (6,408.76㎡)	9,474.24㎡ (9,474.24㎡)	3,776.72㎡ (3,776.72㎡)	19,659.72㎡ (19,659.72㎡)				
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
		19室	14室	13室	2室 (補助職員 0人)	2室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		地域マシント学部地域マシント学科			13 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学・短大の共通分を 含む図書52,928冊 〔2,603冊〕 学術雑誌53種 〔15種〕 完成年度の予定数値の 記載に錯誤があったた め訂正。現在の数値の 増は、教員の要望によ る購入(2)	
	地域マシント学部	54,328 [2,873]	67 [19]		15				
		54,567 [2,829]	87 [16]	5 [5]	53				
		54,484 [2,823]	86 [16]	1 [1]	39				
		54,328 [2,873]	67 [19]	5 [5]	15	460	0		
		(54,586 [2,845])	(87 [16])		(48)				
		(53,734 [2,673])	(82 [16])	(1 [1])	(29)				
	(53,578 [2,723])	(63 [19])	(5 [5])	(5)	(460)	(0)			
	計	1,400 [270]	14 [4]		15				
		1,639 [226]	34 [1]	5 [5]	53				
		1,556 [220]	33 [1]	1 [1]	39				
		1,400 [270]	14 [4]	5 [5]	15	460	0		
		(1,658 [242])	(34 [1])		(48)				
(806 [70])		(29 [1])	(1 [1])	(29)					
(650 [120])		(10 [4])	(5 [5])	(5)	(460)	(0)			
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
		1,183.3㎡		140席		113,000冊			
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
		1247.70㎡		テニスコート2面		弓道場1面			
(8) 経費の見 積り及び 維持方法 の 概 要	経費 の見 積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当り研究費等	308千円	308千円	図書購入費	4,000千円	3,000千円	2,610千円	
		共 同 研 究 費 等	1,000千円	1,000千円	設備購入費	25,857千円	1,500千円	1,500千円	
	学生1人当 り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,150千円	850千円	850千円	850千円	- 千円	- 千円		
			学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、雑収入等				

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	山陽学園大学										備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
地域マネジメント学部	年	人	年次	人		倍	倍	年度	年度		
地域マネジメント学科	4	60	-	180	学士 (地域マネジメント学)	0.69	0.71	-	平成30	岡山県岡山市中区平井1-14-1	
総合人間学部											
言語文化学科	4	30	3年次 5	160	学士 (人文学)	1.28	1.43	-	平成21	同上	
生活心理学科	4	30	3年次 5	160	学士 (生活心理学)	1.00	1.06	-	平成21	同上	
看護学部											
看護学科	4	80	-	320	学士 (看護学)	1.00	1.00	-	平成21	同上	
大学全体	4	200	10	820	-	0.95	0.99	-	-	-	
大学院											
看護学研究科	2	6	-	12	修士 (看護学)	0.33	0.33	-	平成25	岡山県岡山市中区平井1-14-1	
大学院全体	2	6	-	12	-	0.33	0.33	-	-	-	
大 学 の 名 称	山陽学園短期大学										備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
健康栄養学科	2	80	-	160	短期大学士 (健康栄養学)	0.75	0.78	-	平成3	岡山県岡山市中区平井1-14-1	令和2年4月1日から 学科名称変更 食物栄養学科 ↓ 健康栄養学科
こども育成学科	2	100	-	200	短期大学士 (こども育成学)	0.76	0.81	-	昭和47	同上	幼児教育学科 ↓ こども育成学科
大学全体	2	180	-	360	-	0.75	0.80	-	-	-	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学（大学院含む）、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
 （専攻科及び別科を除く）。
 ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「平均入学定員超過率」には、報告年度（令和2年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

特になし

【令和元年度】

- ・濱田兼任講師退職により、「人間学」を北岡兼任講師に、「知的生き方概論」を濱田兼任講師に変更。
- ・松田講師辞任により、井形講師に変更。
- ・田中講師辞任により、鎌田講師に変更。
- ・二階堂講師辞任により、「社会調査論」を大塚講師、「地域社会学」を神田講師に変更。

【令和2年度】

- ・「知的生き方概論」は、濱田兼任講師辞任により、北岡兼任教授に変更。
- ・石田兼任講師が担当の「コミュニティ設計論」に、大塚兼任講師、山下兼任講師を追加。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（ＡＣ教員審査）を受けてください。**ＡＣ教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（ＡＣ）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時 における設置基準上の 必要教授数
12	6
名	名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一により算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	助手 (A')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)	助手 (B')
7	4	2	0	13	0	6	4	2	0	12	0
(6)	(4)	(2)	(0)	(12)	(0)						
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)	助手 (C')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (D)	助手 (D')
7	4	2	0	13	0	7	4	2	0	13	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
- ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
- ・ **「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。**（記入例：1名減の場合：△1）
- ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
63	4	5
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{13}{13} = \boxed{100.00} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{4}{12} = \boxed{33.33} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

- (3) 専任教員辞任等の理由 該当なし
 (3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由						
合 計（D）						後任補充状況の集計（E）							
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）				①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

- (3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況 該当なし

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
合 計（F）				後任補充状況の集計（G）						
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）	③の合計数（c）		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

- (3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計（D）＋（F）					後任補充状況の集計（E）＋（G）								
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）			②の合計数（b）			③の合計数（c）		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{0}{13} = 0.00 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況 該当なし

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別		担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
合計						後任補充状況の集計							
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)				①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の 実施計画
認 可 時 (29年11月)	・「地域実践」において、フィールドワークの手法や基礎を学修した上で、「地域マネジメント実習」において、これらの学修内容も踏まえた適切な実習が実施されるよう、内容の充実に努めること。 また、「地域マネジメント実習」については、大学の教育理念及び当該科目の目的について実習先と確実に共有し、実習計画の策定や学生指導体制の構築を実習先との十分な連携のもとで大学が主体的に行い、教育上の目的を達成できる適切な内容の実習を実施するように留意すること。 特に、「地域マネジメント実習」は実習期間が長期にわたることから、「地域実践」の学修を発展させる効果的な内容の実習にしなければ単なる職場体験になることが危惧されるため、大学教育にふさわしい実習内容が担保されるよう十分な体制で実習を行うこと。	・1年次前期の必修科目である「地域実践Ⅰ(入門)」及び「社会調査論」においてフィールドワークの手法や基礎を修得させている。(資料1) 「地域マネジメント実習」については、2年次生は4専修に分かれて実習へ向けての専門知識を積み上げた。「地域マネジメント実習」は、3年次前期の履修科目で、令和2年度以降の開講科目であり、実習計画を策定するための「実習対策会議」、専修ごとに具体的な実習対応を協議するための「専修会議」、さらには、実習先と連携を密にしながら、実習を円滑に進めるための「実習協議会」を立ち上げ、体制の整備を図るとともに、担当教員が受入先の実習先担当者と、科目の学修目的を共有し、実習計画などについて綿密な打ち合わせを行い、諸準備を着実に進めた。	履行済 履行中 実習開始前に、学生には「実習のしおり」を配布し、詳細に事前説明を行うとともに、学生は実習期間中は2週間に1回は大学に戻り、実習の進捗状況を指導教員にプレゼンし、指導を受けるとともに、教員もまた実習先の現場に出向いて状況を把握し、学生教育に努める。 また、成績評価も大学主体でのルーブリック評価であり、大学主体のカリキュラムとしている。 なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、科目全体の授業時間は確保した上で、現地実習についてはやむを得ず期間を短縮して7～8月頃に実施し、一部を学内での指導等に振り替えて当初の教育目的を達成できるように検討している。
設置計画履行状況 調 査 時 (平成30年)	該当なし		

設置計画履行状況 調 査 時 (令和元年)	入学定員未充足の改善 に努めること	改善意見	令和2年度の募集では、 志願者増ならびに定員充足 を図るため、次のような取 組を行った。 ①オープンキャンパス 高校生のみならず付き添 いの保護者とも面談を実施 し、学部を目指す内容につ いて説明。 ②高校教員向けの広報 本学で実施の進学説明会 で学部内容の詳細を説明 し、また高校に出向いての 探究学習の指導を通して、 地域マネジメント学を学ぶ ことの意義・興味深さにつ いて高校教員の方々と連携 して、情報交換を実施 ③高校生の大学訪問（学部 1日体験） 教員や大学生が学部紹介 する場合や高校生が日頃の 探究学習成果を発表し、意 見交換をする場合など各種 の教育交流の実施 ④「地域マネジメントコン テスト」の実施 地域に関心のある高校生 への積極的にアプローチを 図るため、高校生を対象に した地域課題の探究の学習 に関わるコンテストを新た に実施し、26校からの応 募があった。 この結果、令和2年度向 けの入試では、平成30年度 79人、令和元年度73人を上 回る95人の志願者があった が、入学者は微増であっ た。	履行中	これまで実施してきたさ まざまな取組みを再点検 し、定員充足に向けた今後 の展開も工夫しながら、実 践的な取組を行う。 特に、①普通科進学校、 地域課題に取り組む高校に 加え、新たに実業高校（農 業、商業工業）を主要ター ゲットとして、ターゲット 別のアプローチを行う、② 総合型選抜での入学者、一 定の資格を有している者に 入学金免除などの支援を行 う、③WEBやSNSなど 多様な広報媒体の活用を進 めることを通じて、入学者 のさらなる増加を目指す。
-----------------------------	----------------------	------	---	-----	--

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

授業科目名 (英語表記) 社会調査論		担当者 大熊 正哲			
Social Research Theory		単位数 2 単位	開講期 前期	区分 必修科目	配当 年次 1年～
【授業概要】 この授業では、まず、社会調査の意義や目的、歴史的背景、社会調査を行う上での基本的なルールやマナーなど、社会調査に関する基礎知識を修得する。また、社会調査の具体的な方法や、実施の際に注意すべき点について理解する。さらに、実際に行われた社会調査の事例によって、調査の企画から、データ収集、分析に至るまでの一連のプロセスを学び取る。		【学習内容(各回の授業予定)】 1. 社会調査とは何か 2. 社会調査の種類 3. 社会調査のプロセス 4. 社会調査のデザイン 5. 実査の方法 6. 調査票の作成 7. サンプリング 8. 調査の実施 9. データの電子ファイル化 10. データの基礎的集計 11. 統計的推測 12. 変数間の関連 13. 調査報告とデータの管理 14. 社会調査の意義と今日的課題 15. 今後の学修に向けて			
【到達目標】 この講義の最終目標は、受講生が社会調査について関心と理解を深めるとともに、さまざまな地域課題の把握に対する積極的な姿勢を身につけることにある。					
【予習・復習等準備学習の内容】 毎授業後には、提示する課題を提出すること。					
【留意事項】 シラバスの内容は履修者の人数や理解度に応じて変更となる場合がある。					
【成績評価の方法・基準、並びに単位認定試験(レポート等含む)へのフィードバックの方法】 期末レポート 60%、その他の課題 40% の割合で総合的に評価。 ※ 希望する履修者には必要とされる記載事項などについての講評を対面ないし E メール等の手段により行う。		【テキスト】 轟亮・杉野勇編(2017)『入門・社会調査法(第3版)』法律文化社。			
		【参考図書】 講義中に適宜指示する。			

授業科目名 (英語表記) 地域実践 I (入門)		担当者 澁谷・中村・岩本・澤・西村・建井			
Field Practice for Regional Development I		単位数 1 単位	開講期 前期	区分 必修科目	配当 年次 1年～
【授業概要】 地域を分析していくための観察・ヒアリング等の各種手法と、地域の特徴を生かすための実践活動の方法論について基礎的な事項を学習するとともに、特色あるいくつかの地域をフィールドとして、グループごとに実践活動を行う。具体的には、表町商店街と岡山市中区南部の住宅街の抱える課題を発見・把握し、その課題解決の方策を考える。		【学習内容(各回の授業予定)】 1. オリエンテーション(地域実践の意義と目的)◇表町の概要説明(全員) 2. 講義:調査のしかた(観察方法、ヒアリング実施方法)、理論と方法◇岡山市中区南部概要説明(全員) 3. 講義:整理のしかた、資料の作り方、発表のしかた、レポートの書き方等の指導(全員) 4. 講義:学外学修の心構え、注意事項等の安全指導(全員) 5. 学外での実践活動:商店街での活動、住宅街での活動(全員) 6. 学外での実践活動:商店街での活動、住宅街での活動(続き)(全員) 7. 活動成果の整理(全員) 8. 資料のまとめ(全員) 9. 議論内容の発表と次週に向けた準備(全員) 10. 学外での実践活動:商店街での活動、住宅街での活動(全員) 11. 学外での実践活動:商店街での活動、住宅街での活動(続き)(全員) 12. 活動成果の整理(全員) 13. 資料のまとめ(全員) 14. 発表に向けた準備(全員) 15. 議論内容の発表・総合討論(全員)			
【到達目標】 表町商店街、および岡山市中区南部の住宅街の特性、現況、課題等を深く理解し、それらを的確に整理するとともに、課題解決策を立案すること。					
【予習・復習等準備学習の内容】 準備学習としては、表町と岡山市中区南部に関する事項や、地域社会・商業・災害対策に関する事項について新聞・雑誌・TV・書籍等からの情報を収集しておくこと。					
【留意事項】 授業では、前回の授業内容の復習が大切である。		【テキスト】 資料を配付する。			
【成績評価の方法・基準、並びに単位認定試験(レポート等含む)へのフィードバックの方法】 グループ活動の成果および個人レポートを、ルーブリックを用いて評価する。		【参考図書】 図書館の新聞・雑誌・図書			

7 その他全般的事項

<地域マネジメント学部 地域マネジメント学科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

自己評価委員会(規定は別紙1のとおり)

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

第1回自己評価委員会(2019.5.9)(81%)

c 委員会の審議事項等

第1回: FD・SD研修会実施計画、ベスト授業賞・授業改善計画書提出該当者、GP値を用いた授業科目間の成績評価基準の標準化(案)について、ベスト授業賞選考方法の一部改正(案)について、教員相互の授業参観の制度の一部改正(案)について

② 実施状況

a 実施内容

- ・FD・SD研修会

b 実施方法

- ・FD・SD等全教職員研修会議: 学内の各部署の代表者がテーマを定め、全教職員を対象に説明を行う。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・FD・SD等全教職員研修会議

5月22日 Englishi & Life—英語と共に生きて—

6月26日 教育方法の改善に用いられる手法について、学修行動及びキャンパスライフ調査結果、「障がい学生支援ガイドライン」の改訂について、「学生サポートハンドブック」の活用法について

9月12日 SNS等の活用に関する指針について、岡山県人権教育・同和教育懇談会報告、決算書類の理解と財務分析、科研費等外部資金獲得のコツ

9月17日 社会・人文科学系における知財、事業化、リスクマネジメントについて(岡山商科大学共同SDFD)

10月30日 山陽学園中期計画等の計画について、山陽学園中期計画の進捗状況について、事業計画・個別計画の中間評価の報告

11月27日 ティーチングポートフォリオ、シラバス作成要領、数理・データサイエンスと社会とのつながりに関する教員FD

3月31日 双方向ライブ・オムニバス授業

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

シラバスの作成要領について解説し、よりの確なシラバスを作成することにつながっている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

各学期の最後の授業で実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

個人情報を匿名化した上で、教務課において教員や学生に公開している。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項 該当なし

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

(委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。

併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)

b 委員会の開催状況(回数や開催日など)

c 委員会の審議事項等

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

地域マネジメント学部地域マネジメント学科は、理論と実践の往還により知識・技能を着実に修得し、地域の中核となって主体的・実践的に活躍できる人材を養成することを目的にスタートしたところである。

これまで、第一期生42人、第二期生41人を受け入れ、1年次では「アグリ」、「ものづくり」、「商い」、「地域政策等」の各領域に関わる学びを通して基礎知識を身に付け、学んだ調査の方法論を活かしながら学外の実践活動に結びつけ、2年次では、3年次から始まる地域マネジメント実習に向けて、専修別に専門知識をさらに深めることができ、さらに3年次の実習受け入れ先として、県内の自治体、企業等を確保したところである。

さらに、令和2年度の募集に向けて、当学科の教育目的、内容等を高校生に浸透させるための地域マネジメントコンテストの実施等の積極的な取組を行い、志願者の増加を図ったところであり、第三期生の募集では過去最多の95人が志願し、43人名が入学したところであり、地域づくりの強い意欲と情熱を持った学生の確保ができています。

今後の実践教育や指導により、経営感覚と実践力を兼ね備え、地域で活躍できる人材の育成ができるものと考えています。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和2年6月1日 公表

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定（令和2年6月を予定）

掲載URL http://www.sanyogakuen.net/disclosure/college/public_disclosure

③ 認証評価を受ける計画

・平成29年度に日本高等教育評価機構の認証評価を受審し、認証評価結果は適合と認定されている。
次回は令和6年度に受審することとしている。

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ ☐ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 その他 ()]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト上に公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

山陽学園大学・山陽学園短期大学自己評価委員会に関する内規

平成13年6月27日制定

平成21年3月27日改正

平成23年3月 9日改正

平成27年4月 1日改正

平成28年7月 1日改正

第1条 山陽学園大学・山陽学園短期大学は大学・短期大学設置基準第2条の規定に基づき、教育研究水準の向上を図り、大学設置の目的及び社会的使命を達成するために適切な自己評価を行うことが必要である。この目的を達成するために、自己点検・評価の円滑な実施を目指すとともに、これに基づき教育活動を全学的に向上させるファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）を推進する、自己評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

第2条 委員会は、次の職員をもって構成する。

- 一 副学長
- 二 学部長・短期大学部長
- 三 学科長
- 四 各学科から選出された者 各1名
- 五 企画部長
- 六 教務部長
- 七 事務局長
- 八 事務部長
- 九 その他学長が必要と認めた者

第3条 委員の任期は、2年とする。ただし、重任を妨げない。

2 委員に欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

第4条 委員会が必要と認めたときは、委員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。

第5条 委員会に委員長を置き、学長があらかじめ指名した副学長をもって充てる。ただし、委員長に事故があるときは、委員長の指名した委員が、その職務を代行する。委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

第6条 委員会は、次の事項を協議する。

但し、(2)～(4)については、教務部WG 会議または研究教育開発機構からの意見を参酌した上で、協議を行うものとする。

- (1) 自己評価の実施に関する事項
- (2) 本学におけるFD全般に関する事項
- (3) FD研修会の企画立案
- (4) その他必要な事項

第7条 委員会は、結果を取りまとめて学長に報告する。

第8条 委員会は、必要に応じて小委員会を設けることができる。

第9条 委員会の事務は、企画部において行う。

附 則 この内規は、平成13年7月18日から実施する。

附 則 この改正は、平成21年4月1日から実施する。

附 則 この改正は、平成23年4月1日から実施する。

附 則 この改正は、平成27年4月1日から実施する。

附 則 1 この改正は、平成28年7月1日から実施する。

2 山陽学園大学・山陽学園短期大学FD小委員会に関する内規（平成21年3月27日制定）は廃止する。